

使用済み核燃料の処分に関する情報公開の徹底を求め、無謀な原子力発電所再稼働に強く抗議する

東京電力福島第一原子力発電所の事故から4年以上経過したが、いまだに廃炉に向けた見通しはたっていない。しかし政府は、2030年の電源構成で原子力発電の割合を20～22%とする「長期エネルギー需給見通し」を決定し、川内原発を皮切りに次々と原発再稼働を推し進めようとしている。事故を教訓にして日本のエネルギー政策を見直そうとする姿勢など微塵も見られない。

原子力発電は、人が即死するほどの放射能をもつ使用済み核燃料を必然的に生み出す本質的な欠陥をもっている。この使用済み核燃料の最終処分について、政府は、ガラス固化体に処理した上で地下300m以深の岩盤中に保管する地層処分为方針とし、処分場の選定作業に入っている。ガラス固化体の放射能が低減するまでには数万～数十万年かかるといわれているが、世界有数の地震国火山国である日本に、今後数十万年にわたり地震等の影響を免れる場所を確実に選定することは、ほとんど不可能であろう。今年4月28日、日本学術会議は、政府に処分場の選定作業の中断と使用済み核燃料の地上での暫定保管を求める政策提言を発表した。しかし政府は処分場の選定を、従来の自治体公募方式から国が候補地を指定する方式へと転換することを5月22日に閣議決定し、処分場選定を非公開で強引に進めようとしている。

そもそも、ガラス固化体は、使用済み核燃料からプルトニウム等を抽出する再処理の工程の中で作られるものである。この再処理には、生み出されたプルトニウムの使い道やトラブルが続出している再処理工程など、数多くの危険性が指摘されている。政府の処分方針は、拙速に地層処分を進めようとしていることに加え、危険な再処理を前提にするという二重の危険性がある。

使用済み核燃料の安全な処分が日本ではほとんど不可能であるにもかかわらず、さらに廃棄物を増やすことになる原子力発電所の再稼働を進めることは、論外である。政府は全ての再稼働計画を白紙に戻し、すでに生み出してしまった使用済み核燃料の処分については、再処理を前提とせず、真に安全な処分方法の検討をすべきである。

我々は、使用済み核燃料の処分に関する情報公開の徹底と、拙速に処分方法、処分場の決定がされないように求めるとともに、使用済み核燃料をさらに増やすことになる原子力発電所の再稼働に強く抗議するものである。

2015年8月22日

第69回地学団体研究会総会（糸魚川）